

放射線量測定指導・助言事業【復興】

平成30年度予算額 **0.3億円（0.3億円）**

福島復興推進グループ
福島広報戦略・風評被害対応室
03-3501-2883

事業の内容

事業目的・概要

- 経済産業省では、福島第一原子力発電所の事故による風評の影響を受ける被災地域において、工業品等の放射線量等の測定、検査体制の整備に取り組んでいます。
- 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれます。こうした動きを踏まえ、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行います。

成果目標

- 平成25年度から平成32年度までの事業であり、本事業による測定・指導を満足とする利用者の割合が7割以上となるよう事業を実施して、工業品等にかかる風評の払拭を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 福島県を中心とした企業等からの要請に応じて、国からの委託を受けた民間団体等が、専門家チームの派遣や福島県内の事務所において工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行います。

測定装置



GMサーベイメーター
製品表面の残留放射線量を測定



シンチレーション式サーベイメーター
製品表面の残留放射線量を測定



ゲルマニウム半導体検出機
製品中の放射能測定、放射性物質の種類特定。

検査風景

（例）GMサーベイメーターを用いた検査風景

